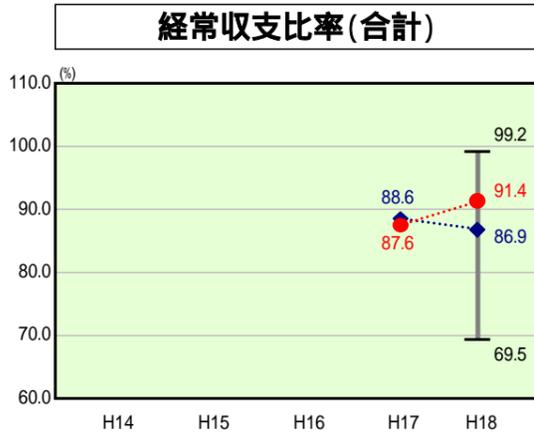


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 登米市

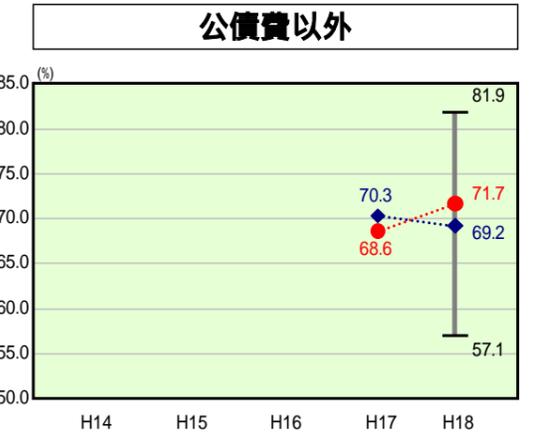
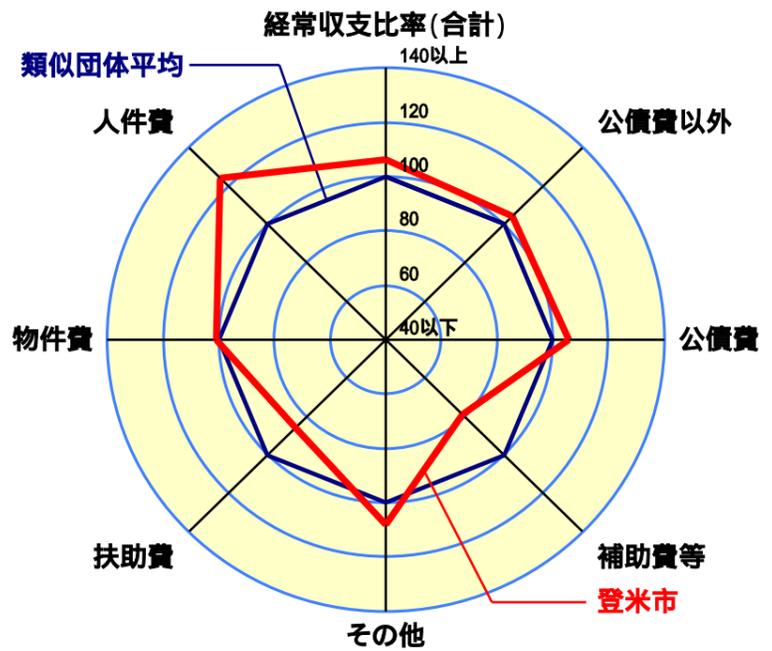
経常収支比率の分析



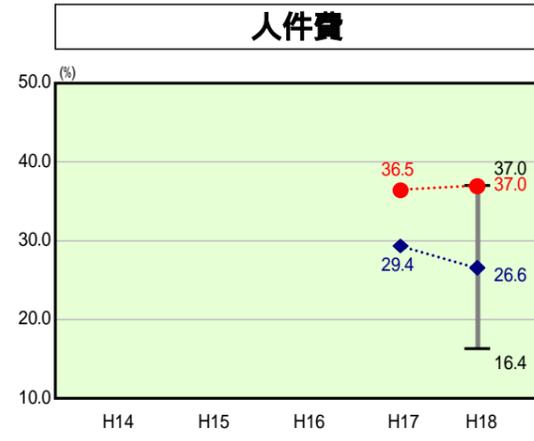
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	89,439人(H19.3.31現在)
面積	536.38 km ²
歳入総額	40,981,159千円
歳出総額	40,123,302千円
実質収支	530,291千円

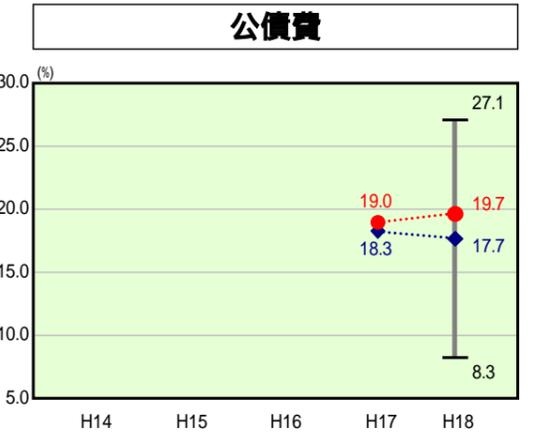
H18類似団体内順位 28/48
全国市町村平均 90.3
宮城県市町村平均 92.3



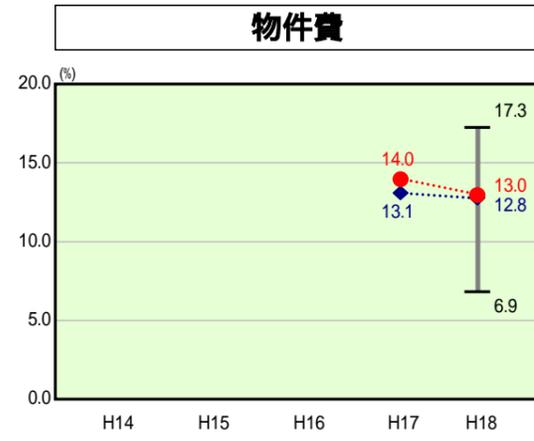
H18類似団体内順位 30/48
全国市町村平均 70.5
宮城県市町村平均 70.7



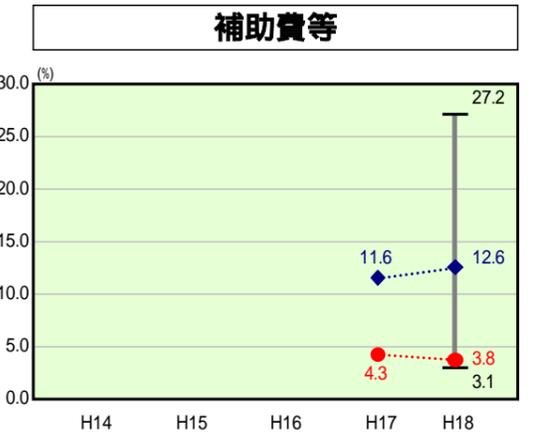
H18類似団体内順位 48/48
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7



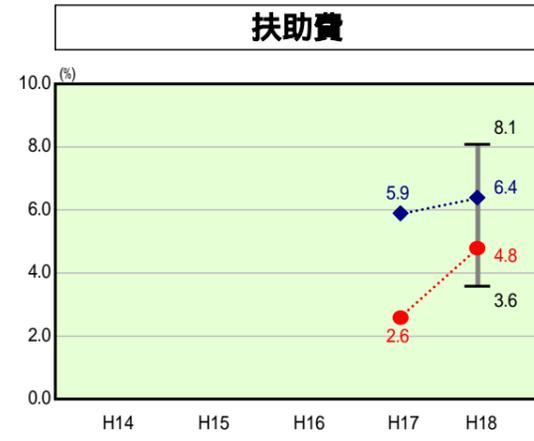
H18類似団体内順位 30/48
全国市町村平均 19.8
宮城県市町村平均 21.6



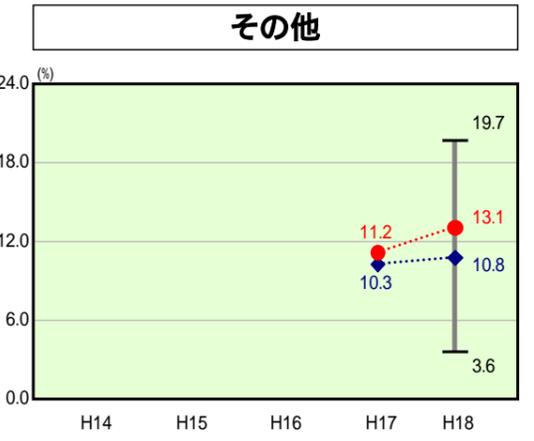
H18類似団体内順位 27/48
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 3/48
全国市町村平均 10.2
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 7/48
全国市町村平均 8.6
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 36/48
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：人件費に係るものは、平成18年度において37.0%と類似団体で一番高い水準にある。これは、ごみ・し尿収集処理業務、火葬場運営、消防業務、保育所などの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体と比較して多いことが要因のひとつであり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、合併により類似団体平均を上回る職員数であることから、定員適正化計画に基づき平成22年までの5年間で244人、10年間で450人の削減を目標とし、組織機構の抜本的な見直しや退職不充当、民間委託の推進により定員管理の適正化に努める。

物件費：物件費については類似団体平均値となっているが、今後、施設管理に係る指定管理者制度の導入により業務の民間委託を推進し、職員人件費から委託料(物件費)へシフトしていく状況である。物件費の増高を抑制する為、枠配分方式による予算編成を行い財政健全化に努める。

扶助費：類似団体平均値よりも下回っているものの、扶助費は依然増加している。要因のひとつとして生活保護費の額が急激に膨らんでいる。資格審査等の適正化に努め財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費：合併前の大規模事業実施により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2%上回っている。公債費のピークは平成19年度となっているものの、今後将来の財政負担を考慮し、市債発行の適正化に向けた事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。

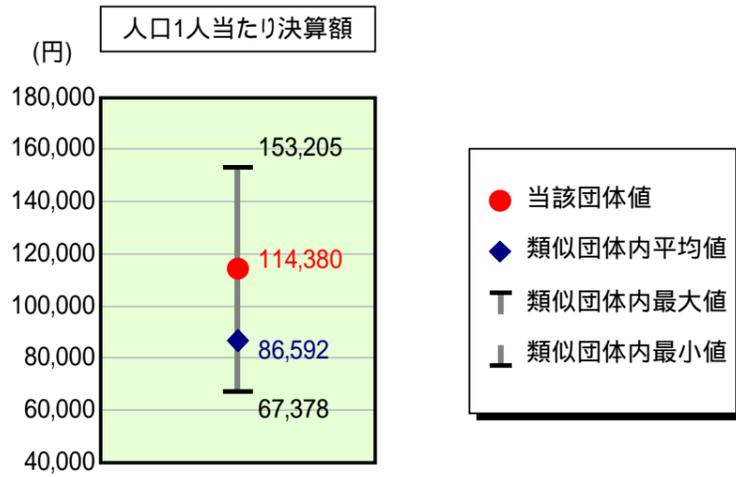
補助費等：類似団体平均値より8.8%下回っている。今後引き続き、補助金等適正化の見直しを進めていく。

その他：その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設への維持管理経費として繰出金が必要となっているためである。今後、下水道事業について経費を削減するとともに、加入促進に努め、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化を図ることにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている。主な建設事業は広域的重点施設である消防防災センターの建設事業、生涯学習センター整備事業、小・中学校一貫教育に係る豊里小中学校校舎整備事業等を行ったことによる。引き続き、普通建設事業費については、総合計画実施計画に基づき、適正に執行していく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



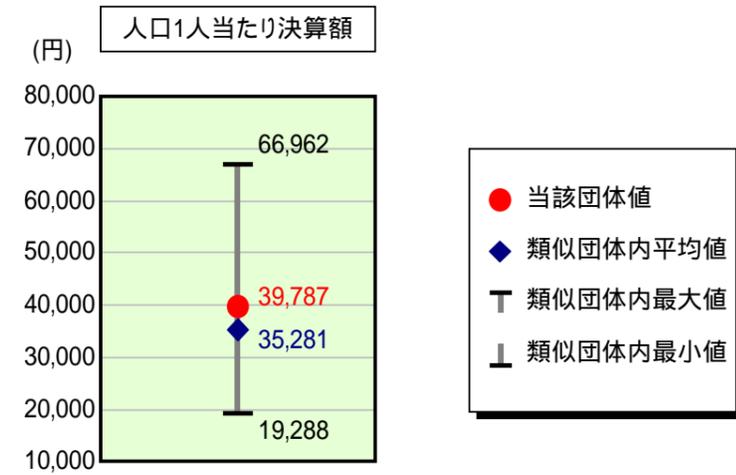
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	10,491,251	117,301	75,975	54.4
賃金(物件費)	35,745	400	3,990	90.0
一部事務組合負担金(補助費等)	2,628	29	9,828	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	121,375	1,357	639	112.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	415,056	4,641	2,464	88.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	112,575	1,259	1,820	30.8
退職金	948,632	10,606	8,124	30.6
合計	10,229,998	114,380	86,592	32.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.62	8.40	5.22
ラスパイレス指数	92.3	96.3	4.0

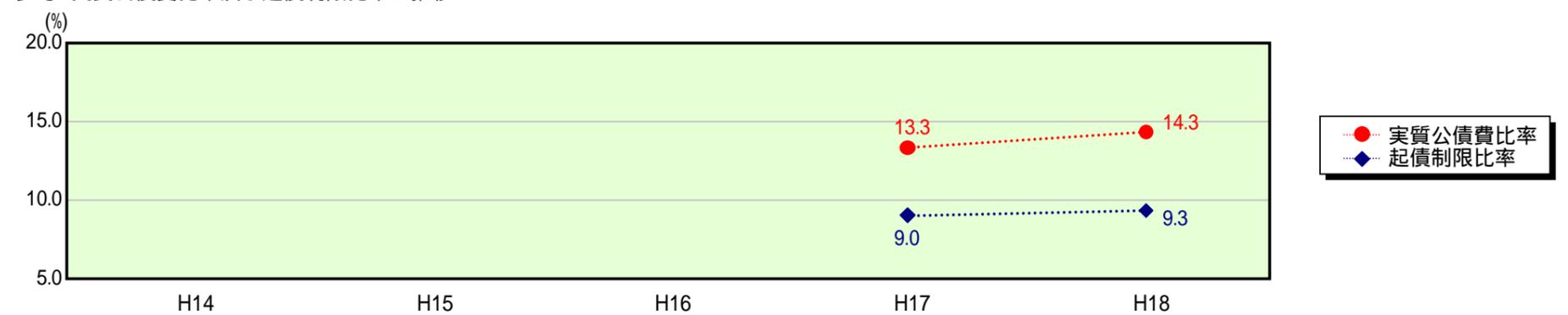
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

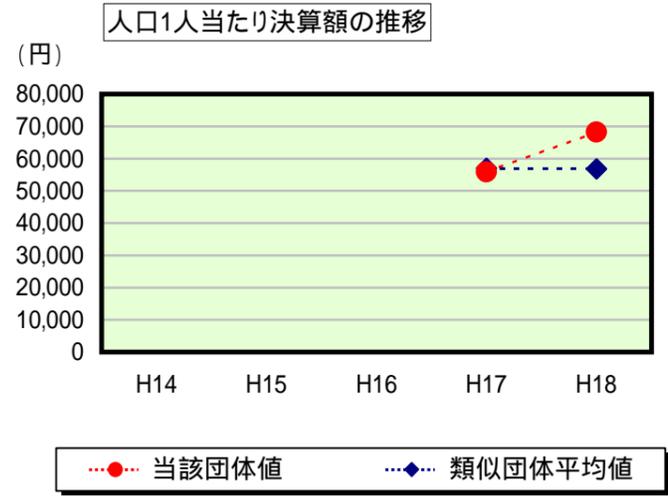
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,336,134	59,662	44,455	34.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,227,665	24,907	14,963	66.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,423	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	120,582	1,348	2,850	52.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,125,847	46,130	32,442	42.2
合計	3,558,534	39,787	35,281	12.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,064,695	55,881	-	57,030	-	-
うち単独分	3,675,513	40,554	-	37,129	-	-
H18	6,100,978	68,214	22.1	56,780	0.4	22.5
うち単独分	3,140,112	35,109	13.4	34,392	7.4	6.0
過去5年間平均	5,582,837	62,048	22.1	56,905	0.4	22.5
うち単独分	3,407,813	37,832	13.4	35,761	7.4	6.0